

J trust Group

金融サービス

Financial Service

- ・クレジットカード事業
- ・信用保証事業
- ・事業者向け、消費者向け貸付事業
- ・サービサー事業
- ・債権買取事業



J trust Group

不動産サービス

Real Estate Service

不動産を「探す」から「創る」へ
新しい発想でおお客様の気持ちにこたえます。
理想の住まいをかなえるため、
私たちはお客様目線で家づくりにこだわります。




J trust Group

ITサービス

IT Service

- ・システムソリューション
金融系のシステム開発及び運用管理
- ・ITソリューション
「提案/設計/構築/導入/運用/改善」といった一貫したITインフラストラクチャのご提案とサービス
- ・WEBソリューション
デザイン性の高いユーザービリティを意識した制作からWebマーケティングまでトータル的なご提案



Jトラスト株式会社

平成24年3月期第1四半期決算 補足説明資料

2011年 8月

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- 4/1にネオラインクレジット貸付(株)の株式取得(子会社化)
 - ・韓国市場での事業拡大を図ることはもとより、今後の海外市場展開の第一歩との位置づけ
- 6/2に楽天(株)からK Cカード(株) (旧 楽天K C(株))の株式取得(子会社化)及び貸付金の譲受を決議
 - ・総合金融会社としての事業基盤を強固なものとするとともに、クレジット業界への参入、保証事業の強化等を通じて、当社グループの企業価値の向上を図る

強化

- 中長期的な経営戦略の一つである信用保証業務の拡充に努め、新商品の開発を進める
 - ・(株)西京銀行との間で事業者向け有担保ローンに関する保証業務提携開始
 - ・連結子会社である西京カード(株)が取扱う割賦債権について保証業務提携開始
 - ・スターリンク(株)との間で事業用物件に関する保証業務提携開始
- アドバイザリーボードの設置
 - ・代表取締役社長の諮問機関として設置、従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、当社グループの企業価値向上に繋がるグループ経営戦略策定に反映させる

広報・IR

- IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
記事広告掲載、投資家向け会社説明会(7/13・21(東京・大阪))の開催
- HPの充実
 - ・HPの改修、株主総会、投資家向け会社説明会の動画配信など

平成24年3月期第1四半期 連結決算概要

平成24年3月期第1四半期連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	22年6月期 (累計)		23年6月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	4,469	100.00	3,774	100.00	▲695	▲15.6	買取債権回収高が7.2億円増加したものの、その他金融収益が10.8億円、不動産事業売上高が3.9億円減少したことにより減少
営業費用	912	20.41	866	22.95	▲46	▲5.1	債権買取原価が2.3億円増加したものの、不動産売上原価が2.1億円減少したことにより減少
営業総利益	3,557	79.59	2,908	77.05	▲649	▲18.3	
販管費	2,177	48.72	2,328	61.70	150	6.9	無担保貸付の回収強化に注力し、リスク債権が減少したことに伴い貸倒費用が4.8億円減少したものの、企業規模の拡大に伴い人件費が2.9億円、その他経費が3.4億円増加したため増加
営業利益	1,379	30.87	579	15.35	▲800	▲58.0	
経常利益	1,385	31.00	586	15.55	▲798	▲57.7	
当期純利益	916	20.50	377	10.01	▲538	▲58.8	法人税、住民税及び事業税が3億円減少したものの、経常利益が前期比7.9億円減少したことにより減少

平成24年3月期第1四半期連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

	22年6月期 (累計)	23年6月期 (累計)	前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	営業利益	営業利益			
金融事業	1,248	730	▲518	▲41.5	債権買取業務にかかる買取債権回収高が増加したものの、その他の金融収益が減少したことにより減少
不動産事業	167	▲30	▲198	—	不動産事業売上高が前期比▲50.9%と低調に推移したため減少
海外事業	—	45	45	—	韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付を子会社化したことにより増加
その他の事業	▲2	12	14	—	
計	1,414	758	▲656	▲46.4	
消去又は全社	▲34	▲178	▲143	—	受取配当金のセグメント間の調整が増加したことにより減少
連結	1,379	579	▲800	▲58.0	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

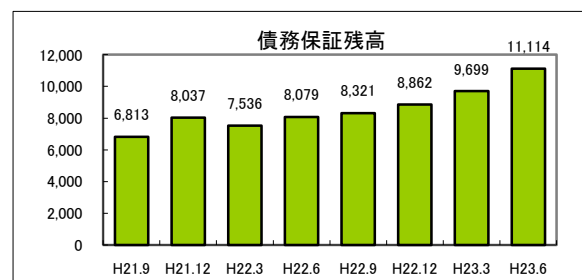
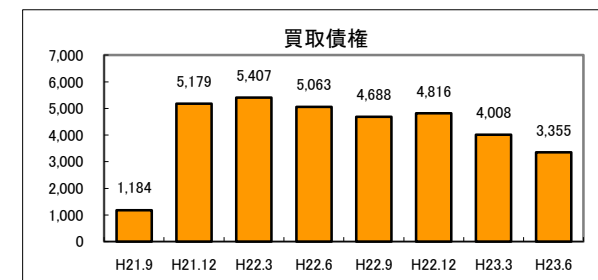
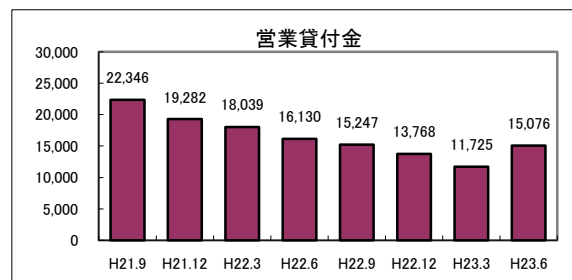
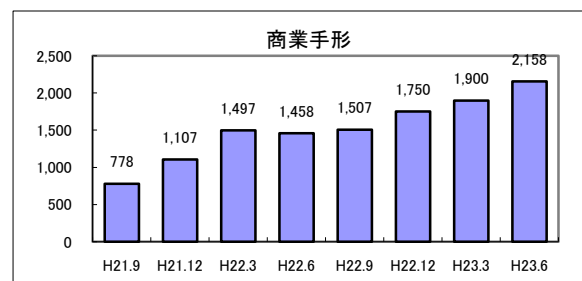
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6
商業手形	778	1,107	1,497	1,458	1,507	1,750	1,900	2,158
営業貸付金	22,346	19,282	18,039	16,130	15,247	13,768	11,725	15,076
割賦立替金	5,593	4,826	3,825	3,191	2,502	1,952	1,443	1,295
買取債権	1,184	5,179	5,407	5,063	4,688	4,816	4,008	3,355
求償権	669	460	485	436	460	531	518	525
長期営業債権	1,915	2,448	2,776	3,312	2,843	2,843	2,286	2,160
債務保証残高	6,813	8,037	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699	11,114

単位：
百万円

◎主な商品別残高の推移



コメント

中長期的な経営戦略の一環として、商業手形、債務保証残高については、順調に残高を積み上げております。買取債権については回収が進み遞減傾向にあります。また、新たな債権の買取について積極的に行っております。また、営業貸付金については、H21.3に阪急電鉄から譲り受けたステーションファイナンスに対する貸付債権の回収が進み遞減傾向にありましたが、H23.4に韓国の消費者金融会社であるネオリンククレジット貸付を子会社としたことによりH23.6期は増加しています。尚、買取債権においてH21.12に大幅に増加している要因は、Jトラストフィナンシャルサービス(現 ロフロ)がトライト株式会社から買取債権を譲り受けたこと(譲受価格41億円)等によるものです。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6
不良債権残高(a)	10,965	10,330	9,531	9,115	7,866	7,493	6,418	6,087
貸倒引当金(b)	7,361	6,555	6,179	6,189	5,183	5,182	3,219	3,307
不良債権残高に対する引当率(b)/(a)	67.13%	63.45%	64.83%	67.90%	65.90%	69.16%	50.15%	54.33%

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。

利息返還損失引当金	7,420	6,891	6,889	6,721	6,537	6,108	5,742	5,276
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

債務保証残高(c)	6,813	8,037	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699	11,114
債務保証損失引当金(d)	233	220	238	264	254	241	203	188
債務保証残高に対する引当率(d)/(c)	3.42%	2.75%	3.16%	3.27%	3.06%	2.72%	2.10%	1.70%

コメント

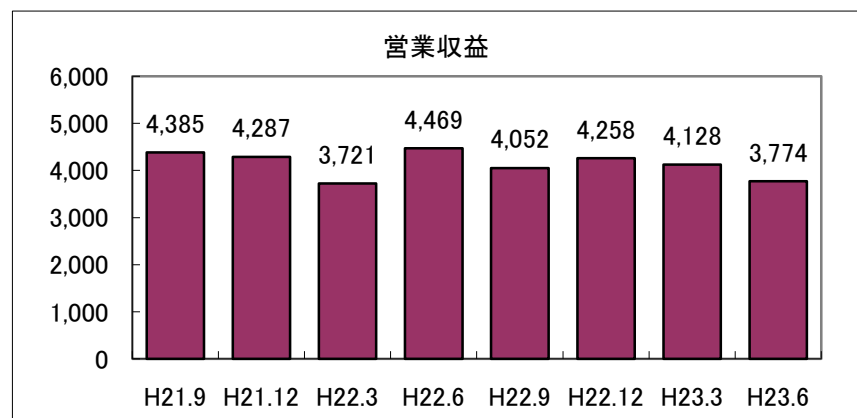
債権残高に対する引当率は、ほぼ横ばいの水準で推移しております。H23.3期から減少しておりますが、これは無担保貸付の回収強化に注力したことに伴いリスク債権が減少した結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができたことによるもので、十分な引当水準を確保できております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6
受取割引料	24	24	32	23	34	37	46	50
貸付金利息	1,210	1,006	875	866	805	667	620	949
買取債権回収高	743	189	414	176	557	1,029	907	903
割賦立替手数料	329	291	252	209	169	132	104	88
不動産事業売上高	248	943	126	773	577	972	843	379
その他の金融収益	1,501	1,429	1,700	2,081	1,538	1,086	1,116	1,000
その他営業収益	328	403	319	338	369	332	489	401
営業収益	4,385	4,287	3,721	4,469	4,052	4,258	4,128	3,774



コメント

貸付金利息、割賦立替手数料については、債権の回収が順調に進んだ結果、融資残高が減少し、前期比逡減傾向にありましたが、貸付金利息についてはH23.6期にネオリンククレジット貸付を子会社化したことにより増加しております。

不動産事業売上高については、好調を維持していましたが、H23.6期では不動産市況の低迷により減少しております。

債権買取業務については引き続き好調を維持しており、買取債権回収高、その他の金融収益について安定的な収益水準を維持しております。

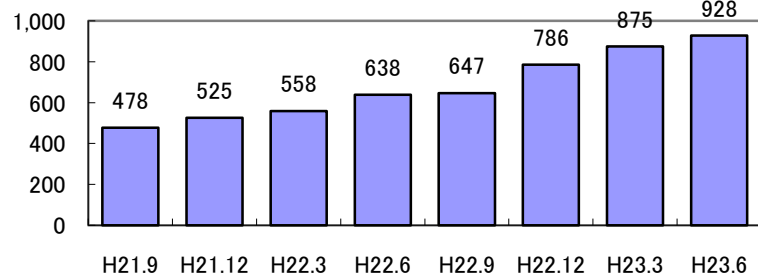
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

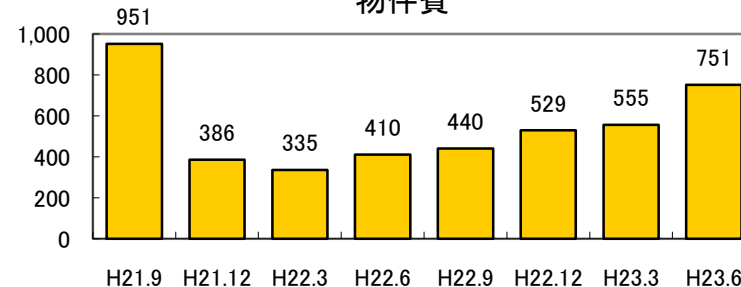
単位:百万円

	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6
人件費	478	525	558	638	647	786	875	928
物件費	951	386	335	410	440	529	555	751
貸倒関係費	1,300	590	1,058	1,129	667	1,063	462	648
販売費及び一般管理費	2,730	1,502	1,952	2,177	1,756	2,379	1,894	2,328

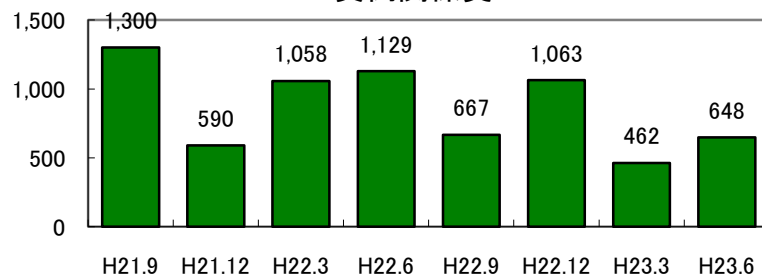
人件費



物件費



貸倒関係費



コメント

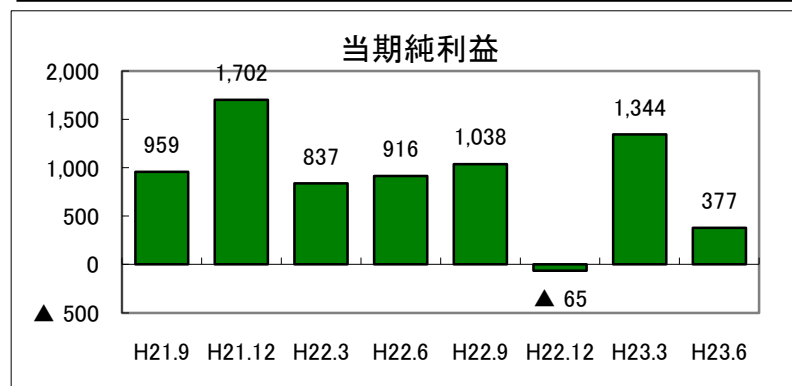
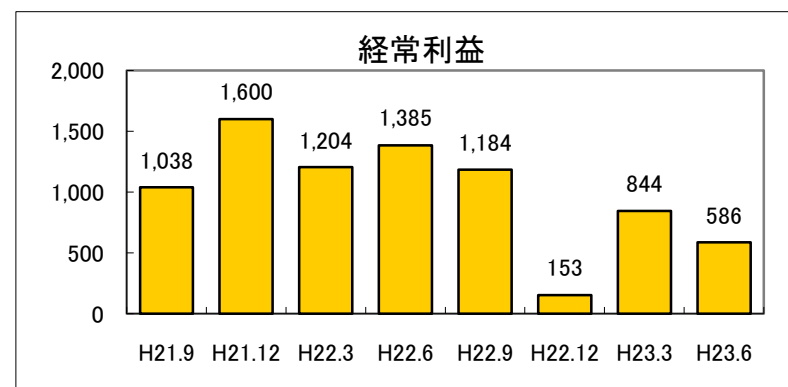
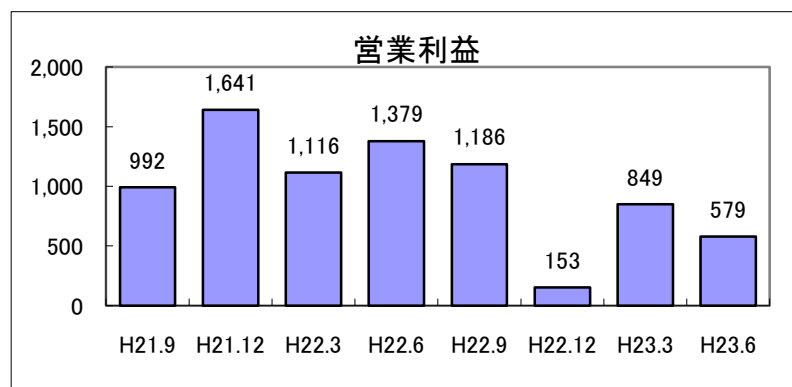
人件費については、当社グループの成長に伴い、増加しております。
 物件費については、H21.3にJトラストフィナンシャルサービス(現 ロフロ)を子会社としたことにより一時的に増加したものの、経費削減により減少、その後、企業規模拡大に伴う逡増へと推移してきましたが、H23.6期にネオインクレジット貸付を子会社としたことにより増加いたしました。また貸倒関係費については、与信基準の厳格化による債権残高の減少や償却実績に基づく見直しの結果減少し一定の引当水準で推移しています。H23.3期に減少しておりますが、これは無担保貸付の回収強化に注力したことに伴いリスク債権が減少した結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができたことによるものです。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6
営業利益	992	1,641	1,116	1,379	1,186	153	849	579
経常利益	1,038	1,600	1,204	1,385	1,184	153	844	586
当期純利益	959	1,702	837	916	1,038	▲65	1,344	377



コメント

債権買取業務によるその他の金融収益の増加、債務保証残高の積み上げによる保証料収入の積み上げ、不動産事業収益の増加により、順調に業績を伸ばしておりますが、H22.12期、武富士の会社更生法適用申請に伴う影響を保守的に見積もった結果、一時的に利息返還損失引当金の繰入が増加し、四半期純損失となっております。H23.6期は、その他の金融収益及び不動産事業収益が、前四半期に比べ減少したこと等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも減少しています。

主要な連結経営指標等の推移

■過払い返還請求に伴うキャッシュアウト額等

単位:千円、件

平成21年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
請求件数	305	271	346	257	230	302	303	495	642	426	553	610
過払金額	33,284	38,184	76,767	92,935	52,053	86,852	94,995	89,474	106,161	82,730	94,278	101,767

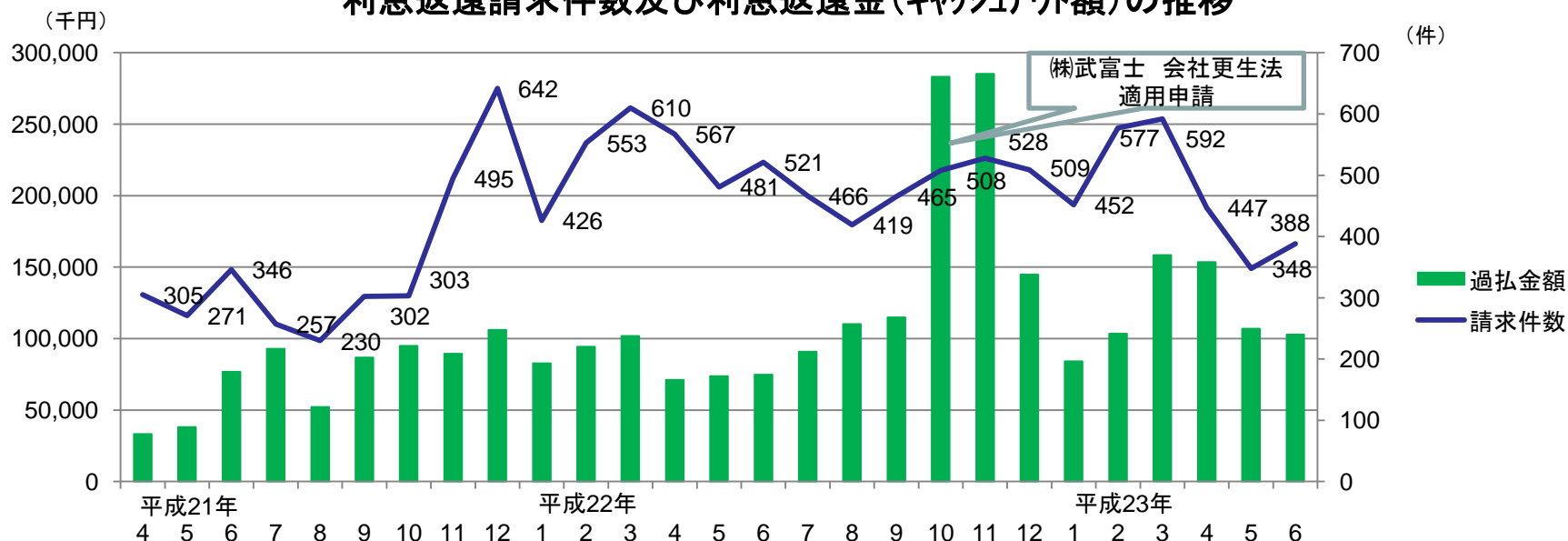
平成22年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
請求件数	567	481	521	466	419	465	508	528	509	452	577	592
前年同月比	85.9%	77.5%	50.6%	81.3%	82.2%	54.0%	67.7%	6.7%	▲20.7%	6.1%	4.3%	▲3.0%
過払金額	70,995	73,825	74,725	90,877	110,133	114,750	283,218	285,203	144,758	84,051	103,393	158,432

平成23年度	4	5	6
請求件数	447	348	388
前年同月比	▲21.2%	▲27.7%	▲25.5%
過払金額	153,605	106,924	102,897

コメント

過払い請求件数については、平成22年9月の(株)武富士の会社更生法適用申請の影響により、平成23年3月期第3～第4四半期には増加傾向にありましたが、直近では減少傾向にあり、概ね、前年同月比マイナスで推移しております。

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



平成24年3月期連結業績予想の進捗

平成24年3月期連結業績予想

単位:百万円

	平成24年3月期 第2四半期(累計)		平成24年3月期 通期		平成24年3月期 第1四半期		第2四半期 (累計) 業績予想	通期 業績予想
	業績予想	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	7,485	100.00	16,397	100.00	3,774	100.00	50.42	23.02
営業利益	796	10.65	2,453	14.96	579	15.35	72.70	23.62
経常利益	825	11.03	2,503	15.27	586	15.55	71.07	23.44
当期純利益	581	7.77	1,705	10.40	377	10.01	64.91	22.15

コメント

当社グループでは、KCカード株式会社を新たに傘下に加えたことにより、カード事業のノウハウを活用してクレジットカード事業へ参入するとともに、保有する資産の有効活用や顧客基盤を活かした保証事業の強化・拡大を図り、より一層、当社グループの企業価値の向上に繋げてまいります。また、KCカード株式会社の株式取得にあたり特別利益として負ののれんが発生する可能性があるものと考えておりますが、当期の連結業績に与える影響額について現在精査中につき未確定であり、現時点では、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

(参考1)
**平成24年3月期第1四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

平成24年3月期個別決算概要

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	22年6月期 (累計)		23年6月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	1,550	100.00	1,159	100.00	▲390	▲25.2	ホールディング業務に特化したことにより子会社からの受取配当金が5.4億円増加したものの、債権買取業務におけるその他の金融収益が8.7億円減少したことにより減少
営業費用	87	5.67	77	6.69	▲10	▲11.7	
営業総利益	1,462	94.33	1,082	93.31	▲380	▲26.0	
販管費	449	29.02	266	22.94	▲183	▲40.9	ロプロへ貸付及び信用保証に関する事業を分割譲渡したことにより減少
営業利益	1,012	65.31	816	70.37	▲196	▲19.4	
経常利益	1,080	69.67	838	72.27	▲241	▲22.4	営業利益が1.9億円減少したうえ、ホールディング業務に特化したことにより子会社に対する貸付金からの受取利息を営業収益に振り替えたことにより減少
当期純利益	617	39.81	667	57.53	49	8.1	経常利益が2.4億円減少したものの、法人税、住民税及び事業税が3.6億円減少したことにより増加

平成24年3月期個別業績予想

単位:百万円

	平成24年3月期 第2四半期(累計)		平成24年3月期 通期		平成24年3月期 第1四半期		第2四半期 (累計) 業績予想	通期 業績予想
	業績予想	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	進捗率(%)	進捗率(%)
営業収益	1,394	100.00	2,264	100.00	1,159	100.00	83.15	51.21
営業利益	660	47.35	819	36.18	816	70.37	123.57	99.61
経常利益	672	48.25	844	37.29	838	72.27	124.54	99.26
当期純利益	620	44.47	722	31.92	667	57.53	107.58	92.28

コメント

当第1四半期累計期間においては、前事業年度に引き続き債権買取業務に伴うその他の金融収益が順調に増加したため、進捗率としては第2四半期累計期間、通期とも前倒しで推移しておりますが、ホールディング会社として、子会社からの受取配当金、貸付金に対する受取利息を収益の柱とした第1四半期累計期間に重点を置いた計画としており、ほぼ計画通り推移しているため、平成23年5月12日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

(参考2)
主要な連結子会社の業績の概要

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業1



株式会社ロプロ

商号 : 株式会社 ロプロ
 代表者 : 代表取締役社長 藤原治
 本社所在地 : 京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5
 設立年月日 : 昭和45年3月17日
 事業内容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 (登録番号 近畿財務局長(10)第00101号)
 宅建業免許 国土交通大臣(1)第8092号

決算期 : 2月
 資本金 : 3億円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

沿革

昭和45年 3月 株式会社日栄設立
 平成 8年 9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年11月 商号を「株式会社ロプロ」に変更
 平成21年11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年12月 Jトラストとの間でスポンサー契約締結
 平成22年 7月 更生計画認可決定
 平成22年 9月 募集株式の全株式をJトラストに割当、
 Jトラストの子会社となる
 平成22年 9月 会社更生手続き終結
平成22年12月 Jトラストフィナンシャルサービスを吸収合併



P/L(累計)

- ・H22.6期はJトラストフィナンシャルサービス単体
- ・H23.6期はJトラストフィナンシャルサービス+ロプロの合算

・ロプロの第1四半期決算日は5月末であり、重要な取引について連結上必要な調整を行ったものであります。



同社HP

JTRUST FINANCIAL SERVICE

昭和45年 3月 株式会社大新クレジットビューロー設立
 平成14年 5月 阪急電鉄株式会社の子会社となる(同年9月に株式会社
 ステーションファイナンスに商号変更)
 平成21年 3月 阪急電鉄株式会社より全株式を譲受け、Jトラストの子会社となる
 平成21年 7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス株式会社」に変更
 平成22年 5月 Jトラストより貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
 なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年10月 Jトラストより信用保証業務部門も承継

単位:百万円

	H22.6	H23.6	前期増減
営業収益	1,871	1,664	▲207
営業利益	169	177	7

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業2



同社HP

商号： パルティール債権回収株式会社
 代表者： 代表取締役社長 竹内豊
 本店所在地： 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日： 平成19年8月23日
 事業内容： サービス(許可番号:法務大臣 第113号)
 特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託
 決算期： 3月
 資本金： 5億円
 株主構成： Jトラスト株式会社 100%

	P/L(累計)		前期増減
	H22.6	H23.6	
営業収益	171	473	302
営業利益	▲8	108	116

単位: 百万円

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業3



商号：西京カード株式会社
 代表者：代表取締役社長 秋山 文彦
 本店所在地：山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設立年月日：平成6年4月12日
 事業内容：個別信用購入あっせん業務 融資業務
 貸金業登録番号 中国財務局長(6)第00101号
 個別信用購入 中国(個)第8号
 幹旋登録番号
 決算期：3月
 資本金：60百万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母体金融機関：株式会社西京銀行



P/L(累計)

単位:百万円

	H22.6	H23.6	前期増減
営業収益	87	71	▲15
営業利益	▲5	7	12

主要な連結子会社の業績の概要 – 金融事業4



同社HP

商号：株式会社日本保証
代表者：代表取締役社長 持田 幸啓
本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
設立年月日：平成23年2月2日
事業内容：事業者向け及び消費者向け信用保証業務
決算期：3月
資本金：3億円
株主構成：Jトラスト株式会社 100%

当社が金融機関と資金需要者の
皆様をつなぐ「架け橋」となること
によって皆様のお役に立ちたい、
そして**日本を元気にしたい**
(代表取締役社長 持田 幸啓)

2つの形状を合わせる事で産まれる「♥」

【第1四半期における主な事業戦略】

- ・(株)西京銀行との間で事業者向け有担保ローンに関する保証業務提携開始
- ・連結子会社である西京カード(株)が取扱う割賦債権について保証業務提携開始
- ・スターリンク(株)との間で事業用物件に関する保証業務提携開始

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業5



同社HP

商号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 千葉 信育
 本店所在地 : ソウル特別市江南区大峙洞890-16
 設立年月日 : 平成21年10月26日
 事業内容 : 消費者金融業務
 決算期 : 9月
 資本金 : 100億ウォン
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

最近事業年度における業績の動向 単位:千円

	平成22年9月期	平成23年6月 (3カ月)
営業収益	199,444	413,618
経常利益	▲157,532	34,751
当期純利益	▲157,532	25,872
総資産額	1,699,451	4,711,042
純資産額	49,413	657,378

※ 1円≒0.075ウォンで換算しております。また参考として平成22年9月期 ネオラインクレジット貸付(株)第1期を記載しております。

主要な連結子会社の業績の概要 – 金融事業6

(平成23年8月1日 株式取得)



同社HP

商号 : KCカード株式会社 (H23. 8. 1 楽天KC株式会社から商号変更)
 代表者 : 代表取締役会長 千葉 信育
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジットカード事業、貸金業等
 決算期 : 12月
 資本金 : 3,055百万円 (平成23年8月1日現在)
 株主構成 : JTラスト株式会社 97.76% (議決権割合)
 一般株主 2.24%

承継する予定の営業債権

単位: 百万円

ショッピング	21,800
キャッシング	44,600
マネーカード	37,700
合計	104,600

沿革 :
 昭和38年4月 鹿児島信販の前身である信用開発を設立、その後、国内信販と合併し、商号を国内信販株式会社に変更
 平成17年6月 楽天株式会社が買収、商号を楽天KC株式会社に変更
 平成23年8月 会社分割でカード事業のうち楽天カードに関する事業を楽天クレジット株式会社に承継させた後、JTラストへ売却、商号をKCカード株式会社に変更

主要な連結子会社の業績の概要 -不動産事業1



商号 : キーノート株式会社
 代表者 : 代表取締役 橋本泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業
 宅建業免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : JTラスト株式会社 100%

沿革 :
 平成 8年7月 設立(当社子会社として)
 平成21年5月 関東エリアへ進出
 平成22年2月 株式会社ニードの発行済株式の全株式を
 取得し、吸収合併



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.6	H23.6	前期増減
営業収益	769	378	▲390
営業利益	163	▲31	▲194



商 号 : JTラストシステム株式会社
 代 表 者 : 代表取締役 家田孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事業内容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導

 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 8,000万円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.6	H23.6	前期増減
営業収益	191	226	35
営業利益	▲2	15	17

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営戦略部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)